

平成20. 6. 12 制定

改正 平成30. 4. 1 令和元. 9. 30

令和 5. 4. 1

(趣 旨)

第1条 国立大学法人群馬大学情報化推進室規程（以下「情報化推進室規程」という。）

第7条第2項の規定に基づき、国立大学法人群馬大学情報化推進室（以下「情報化推進室」という。）に置く、桐生・太田地区情報システム運用委員会（以下「運用委員会」という。）に関して必要な事項を定める。

(業 務)

第2条 運用委員会は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 桐生・太田地区における情報環境整備に関すること。
- (2) 桐生・太田地区における情報システムの一元化・集中化に関すること。
- (3) 桐生・太田地区における情報セキュリティ対策基本計画の実施に関すること。
- (4) その他桐生・太田地区における情報化の推進に関して必要な事項

(組 織)

第3条 運用委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 情報化推進室員のうち情報化推進室長（以下「室長」という。）が指名する者
- (2) 理工学府各部門（理工学基盤部門及び産学連携推進部門を除く。）の教員のうち室長が指名する者 各2人
- (3) 理工学府理工学基盤部門の教員のうち室長が指名する者 1人
- (4) 理工学系技術部の教室系技術職員のうち室長が指名する者 若干人
- (5) 総合情報メディアセンターの教員のうち室長が指名する者 1人
- (6) 理工学部事務長
- (7) その他室長が指名する者 若干人

(任 期)

第4条 前条第2号から第5号まで及び第7号の委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 運用委員会に委員長を置き、第3条第1号の委員をもって充てる。

- 2 委員長は、運用委員会を招集し、その議長となる。
- 3 運用委員会に副委員長を置き、第3条第2号及び第3号の委員のうちから委員長が指名する者をもって充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐するとともに、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会 議)

第6条 運用委員会は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、その意見を聞くことができる。

(報 告)

第8条 委員長は、運用委員会で検討した事項について室長に報告しなければならない。

(事 務)

第9条 運用委員会の事務は、理工学部庶務係の協力を得て、研究推進部総合情報メディアセンター課において処理する。

(内規の改廃)

第10条 この内規の改廃は、情報化推進室会議の議を経て、室長が行う。

附 則

1 この内規は、平成20年6月12日から施行する。

2 この内規施行後、最初に委嘱される第3条第2号から第4号まで及び第6号の委員の任期は、第4条の規定にかかわらず平成22年3月31日までとする

附 則

この内規は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この内規は、令和元年9月30日から施行する。

附 則

この内規は、令和5年4月1日から施行する。